

# JIMGAnews

第13号

## 第69回 IOMA 総会について



サンティアゴのきれいな町並み

今回が69回目となるIOMA(国際酸素製造者協会)の総会は、初めて南米で開催されました。開催地は南米のチリの首都サンティアゴで、人口約500万人の大都市です。日本からの参加者24名を含め、各国から約200名が出席し、11月12~13日に総会及びプレゼンテーションなどが行われました。総会では、会計報告、理事の選任などが満場一致で決議されました。

総会に先立ち行われたプレゼンテーションでは、メインテーマである「ラテンアメリカの成長する経済」について5名が講演を行いました。基調講演は1994年から2000年までメキシコの大統領だったErnesto Zedillo氏が行い、ユーモアを交えながら会場を沸かせていました。総会と並行して行われた国際委員会では、従来の国際整合化活動で著しい功績を上げた貢献者への表彰に加え、個別案件ごとの国際整合化作業に貢献した担当者を表彰して行くことなどが決議されました。来年の総会は米国ワイオミング州のジャクソン・ホールで10月5日から9日まで開催される予定です。

(国際部会事務局・増田弘)

## ドイツでのISO会議について

11月15~16日にドイツ規格協会(DIN)で溶解アセチレン容器型式試験(ISO3807)及び溶解アセチレン容器定期再検査(ISO10462)の規格についての国際会議がありました。日本からエキスパートである岩谷瓦斯株式会社の金田孝雄氏と高圧ガス工業株式会社的那須隆氏及びJIMGA事務局の達が出席しました。

ISO3807は、2008年から会議が始まり、年1回のペースで開催されてきました。これまでの会議で型式試験の仕様に日本の提案が大幅に取り入れられました。例えば多孔質物の多孔度測定及び圧縮強度試験の実施、昇温した場合に液膨張がないことを計算で証明する方法の採用、容器の衝撃試験の廃止、試験サンプル数の削減などがあります。ISO規格成立のプロセスでDIS段階(ISO規格原案)まで進んでいましたが、今回の会議で、逆火試験の可否の判断基準も各国の意見が一致しました。すべての技術的事項で質疑応答が終了したため、近々ISO規格になることが見込まれます。

ISO10462は溶解アセチレン容器の定期検査と維持管理についての規格で、DISの段階まで進んでいますが、残っている課題は容器の外観検査の可否の判断基準で、他のWGの規格とも一致させる必要があるため、時間をかけて取組んで参ります。

(技術・保安部会事務局・達 嘉樹)



ISO会議のメンバー

## 会員紹介 — 株式会社水島酸素商会 —

### 大阪酸素水島商会の設立・大阪から工業地として発展する神戸へ

水島酸素商会の前身である大阪酸素水島商会は、1912年に大阪で創業しました。この頃は日本のガス産業の黎明期で、当時まだ珍しかった医療用酸素の取扱いを始めます。数年後には大阪から神戸の東灘区へ、1918年には中央区の御幸通りへと本社を移転し、事業領域も医療用酸素だけでなく産業用高圧ガスにまで広がります。明治の後期以降、神戸には株式会社神戸製鋼所の前身の小林製鋼所や株式会社川崎造船所など、高圧ガスを必要とする大規模な企業が集まり、重工業の成長と共に、産業用高圧ガスの需要は増大していました。

### 水島酸素商会の設立・高度経済成長期の始まりと自社製造工場の設立

戦後復興も徐々に進み始めた1948年、社名を株式会社水島酸素商会に改めます。この当時川崎航空機工業株式会社の代理店として、産業用酸素を中心に取扱っていました。1954年から始まった神武景気の只中、産業用高圧ガスの需要が高まり、当時、帝国酸素株式会社の特約代理店となっていた水島酸素商会でも、昼夜を問わず酸素の供給に奔走していました。高度経済成長が終わりに近づき、安定成長期へと日本経済が移っていく1970年代においても、会社は安定的に成長を続け、1984年には、液化酸素、酸素ガス、液化炭酸ガスを高圧ガス容器に充填する自社製造工場、水島酸素商会神戸工場が竣工しました。

### 阪神・淡路大震災の経験

1995年1月17日午前5時46分、淡路島北部沖を震源とするマグニチュード7.2の直下型地震が発生しました。阪神・淡路大震災です。水島酸素商会では、本社社屋・工場とも大きな被害を受けることはありませんでしたが、都市の様々なインフラが寸断され、多くの負傷者が次々と運び込まれる医療機関では、医療用酸素の不足が緊急の問題となりました。地震発生当日から10人以上が会社に泊まり込み、交通渋滞のない夜中を中心に、日中は緊急車両としてパトカーの先導を受けながら、医療機関に不可欠な医療用酸素を運び続けました。震災発生から2週間が経つと、今度は復旧工事に必要な産業用高圧ガスの需要が高まり、その後数ヶ月間是对応に追われました。この震災で得た教訓を基に、水島酸素商会ではBCPと呼ばれる、緊急時における事業の継続計画を整備し、災害時などに備えた体制を構築しました。

### 未来に向けた新たな一歩を!

2012年、水島酸素商会は創業100周年という節目の年を迎えました。これまでの歴史を作り上げてきた、多くの方々への感謝の気持ちを新たに、新しい挑戦、飛躍へのスタートを切る年と考えています。今後も時代の変化を先取りし、変革することが成長と考え、次世代に向けた事業承継を行い、発展を続けてまいります。

(株式会社水島酸素商会・代表取締役会長 山下英世)



創業百周年記念式典・祝賀会

## 広報活動の強化について

豊田会長は一昨年（2011年）の会長就任直後、協会が果たす社会的責任やコンプライアンスへの取組みを的確に情報発信し、業界及びJIMGAの社会的認知度を上げることを目的に、産業ガス部門に広報委員会を立ち上げました。今年度は医療ガス部門にもその機能を拡大し、広報委員会は両部門を管掌範囲とし、広報活動を更に強化します。当初の組織は、委員長以下副委員長3名委員8名でしたが、新組織はこれに加え、医療ガス部門管掌副委員長の設置と、医療ガス部門から2名の委員を増員し、全15名の体制となりました。

### 広報委員会の活動

広報委員会の発足後、記者会見の充実、ホームページの改訂と充実、「JIMGAnews」の新規発行、「産業ガスレポート」の充実に取り組まれました。また、昨年の東日本大震災を契機に、社会や会員への貢献に努め、それらについて積極的に広報活動を行いました。記者会見については、毎年6月に東京で開催していた会長記者会見に加え、11月にも大阪の記者との懇談会を開催することとし、JIMGAの主要課題及び取組み状況、今後の方向性などを発表しました。また、公表すべき話題が発生した場合は臨時記者会見を行い、これまでに平成23年8月8日、平成24年2月3日、27日、4月3日の計4回開催し、「再生可能エネルギー特別措置法案や東京電力の値上げへの対応」について意見を発表し、強くマスコミに訴えました。会見は延べ約80回一般紙や業界紙の記事となり、2月27日の模様はテレビ東京系列の「ワールドビジネスサテライト」でも全国放映されました。「JIMGAnews」については、平成22年12月の第1号発行以来、毎号偶数月の月末に発行し、日頃の活動状況や組織・会員の紹介、ガス業界を取り巻く関連情報、国際的な業界動向、出版物の紹介などを行いました。ホームページについては、昨年9月に6年ぶりにリニューアルしましたが、その後も事務局でコンテンツの変更ができる利点を生かし、内容の充実に努めました。特に「RFタグWebサイト」、「容器所有者登録」、「取引契約書モデル」、「容器管理指針発行状況」などのページを新たに設けて充実を図り、「出版物」の「JIMGAnews」掲載ページには各号の見出しを入れてわかりやすくなるよう改訂しました。



11月28日の記者懇談会の様子

### 今後の方策について

現在産業ガス部門では「産業ガスレポート」を年2回、「JIMGAnews」を年6回、医療ガス部門では会報「医療」を毎月発行していますが、産業ガス部門及び医療ガス部門の会員それぞれにJIMGA全体の活動の理解を深めて頂くために、「JIMGAnews」に産業ガス部門及び医療ガス部門両方の関連記事を掲載することにしました。今号ではそのスタートとして次ページに『「医療用ガスに関する製造管理及び品質管理の基準」説明会』の記事を掲載しています。

また、より一層の認知度向上を図るため、主要メディア各社との関係を強化し、特集記事の提案・提供などを行うことで、情報発信の機会を広げて行きます。

これらの広報活動の強化により、JIMGAの活動意義や社会的責任をワンボイスで発信し、更なる社会的地位の向上を目指します。

(広報委員会事務局・和田 彰)

## 「医療用ガスに関する製造管理及び品質管理の基準」説明会

医療ガス部門では、「医療用ガスに関する製造管理及び品質管理の基準」を策定しましたが、平成24年2月13日付で厚生労働省 医薬食品局監視指導・麻薬対策課から各都道府県衛生主管部宛に「本基準の内容は、医療用ガスの品質確保を図る上で適当と考えられるので日本産業・医療ガス協会に加盟していない貴管下の関係業者に対しても周知徹底方、御配慮願いたい」という内容の事務連絡が発出され、日本国内の医療用ガス製造事業者にも周知徹底することとなりました。

これを受けて当協会としては、この基準の説明会を会員、非会員の垣根なく実施することにし、厚生労働省、各都道府県衛生主管部のご協力を得て、本年9月19日、名古屋会場を皮切りに全国9地域本部10会場（関東は2カ所）で開催しました。目的は、医薬品製造事業者はもとより、実査される行政担当官に本基準の解釈をご理解頂くことです。

本基準を策定した背景には、医療用ガスの製造を国として将来的に他の医薬品と同等のレベルに位置付ける計画があることで、当協会としては国が独自にルール作りをする前に先手を打って、製造現場の現状の延長線上で基準を策定しました。現在、厚生労働省は、欧州を中心に41カ国が加盟している「医薬品査察協議会及び医薬品査察協同スキーム（PIC/S）」に加盟申請を行っています。これは世界標準の「医薬品の適正製造規範（GMP）」をクリアした医薬品を日本国内に流通させ、日本国民の信頼を得ること、医薬品の海外輸出の際に輸出先国でPIC/SのGMP準拠が流通要件となってきたこと、また、査察レベルの国際整合化を図り、輸入元の医薬品製造工場の査察を各国往来の必要をなくすことによりタイムラグを解消すること等の理由によります。PIC/S加盟後は、現在GMP適用除外となっている医療用ガスの製造に関してもGMP適用とすることを厚生労働省は表明しており、そのためにも、本基準を遵守することが国のルール変更による業界の混乱を回避することに繋がります。

本基準策定にあたり、前述の通り日本がPIC/S加盟申請する上で、当協会が医薬品医療機器総合機構から委嘱を受けて医療用ガスのPIC/Sガイドラインと日本国内での実態のギャップ分析を行ったところ、ガイドラインの内容が国内の実態と乖離が大きいことが判明いたしました。当協会としては、この状況に危機感を覚え、医療用ガスの製造・品質に関する国内基準策定を考えたい旨を厚生労働省にご提案申し上げ、策定いたしました。この基準のドラフト作成後、協会員の皆様方にパブリックコメントを求めたところ、大変関心が高く、過去にないくらいたくさんのコメントを頂きました。その内容及び厚生労働省からの要求事項を織り込み、作成されたのが本基準です。

酸素は人類にとって必要不可欠なものであり、医療用酸素が一番大切な医薬品です。GMP適用となった場合、現場にそぐわない新たなルールを制定されることは、業界の混乱ひいては日本国民の生命を脅かすこととなります。我々としては、医療用ガスがGMP適用となった場合でも、この基準をベースに法制化頂くことを厚生労働省にお願いしております。今回の説明会の行政講演の中で、本基準の継続的な取組みには経営陣の積極的な理解とリーダーシップ、医療を支える事業者としての自覚を必要としています。会員各社におかれましては前述の背景をご理解頂き、本基準の遵守徹底をお願いいたします。（医療ガス部門事務局・加藤 尚嗣）

## 事務局新人紹介



名前：山本 泰彦（やまもと やすひこ）  
生年月日：1956年10月8日  
現住所：東京都江戸川区  
略歴：1982年 4月 大陽酸素(株) ※ 現：大陽日酸(株) 入社  
2003年 3月 上海大陽東洋気体設備有限公司 総経理  
※ 現：大陽日酸特殊気体（上海）  
2005年 4月 蘇州大陽日酸気体有限公司 総経理  
2008年 7月 大陽日酸エンジニアリング(株) 品質保証部長  
2012年11月 JIMGA総務部長・炭酸ガス担当業務部長

趣味：年数回のゴルフ、現役引退したスキューバダイビング、愛犬とのドライブ。

抱負：半導体関連設備や工事の業務が中心だったこともあり、様々な産業ガスや業界等の知識が不足している中で、経験豊富な会員の方々からご教示頂きながら、取組んでいきたいと思ひます。



名前：佐々木 規人（ささき のりひと）  
生年月日：1953年12月19日  
現住所：福岡県北九州市  
略歴：1976年 4月 日本酸素(株) ※ 現：大陽日酸(株) 入社  
2006年10月 南九州支店長  
2008年10月 宮崎酸素(株) 営業部部長  
2012年10月 JIMGA九州地域本部事務局長

趣味：経歴だけは長い下手なゴルフです。また南九州勤務時は良い温泉が多いため、バイクで露天温泉巡りをしていましたが、これは当分おあずけとなりそうです。

抱負：まったく新しい業務ですが、事務局活動を通じて協会及び会員皆様の安全、保安活動に微力ながら役立つことができれば思っています。よろしくお願ひいたします。

## 第2回 理事会・評議員合同会議について

11月28日、メルパルク大阪で平成24年度第2回理事会・評議員合同会議を開催しました。本会議には、理事定数20名の内19名、評議員は産業ガス部門定数38名の内34名、医療ガス部門定数49名の内39名が出席しました。審議事項は「入会希望事業者審査の件」で、全会一致で承認されました。その後報告事項に移り、産業ガスと医療ガス部門の委員会や部会の半年間の活動状況、中間決算、豊田会長の地域巡回訪問概況、電力・エネルギーの取組み、内部監査などについて委員や事務局から報告しました。終了後懇親会を行い、理事、評議員、事務局間で懇親を深めました。詳細については2013年3月発行予定の「産業ガスレポート」で報告させていただきます。  
(広報委員会事務局・和田 彰)